

## 基金事業実施状況報告及び活性化事業実績報告について

### 1. 今年度に都道府県及び市町村が実施した活性化事業(交付金相当部分)

(単位:千円)

事業名	都道府県	市町村	合計
(1) 消費生活センター機能強化事業	2,370	51,239	53,609
(2) 消費生活相談スタートアップ事業		6,041	6,041
(3) 消費生活相談員養成事業			0
(4) 消費生活相談員等レベルアップ事業	1,830	2,773	4,603
(5) 消費生活相談窓口高度化事業	1,620	8,153	9,773
(6) 広域的消費生活相談機能強化事業			0
(7) 食品表示・安全機能強化事業	7,269	1,375	8,644
(8) 消費者教育・啓発活性化事業	57,225	70,092	127,317
(9) 商品テスト強化事業	461	2,781	3,242
(10) 地方苦情処理委員会活性化事業	202	0	202
(11) 一元化相談窓口緊急整備事業	29,084	55,767	84,851
(12) 消費者行政活性化オリジナル事業	16,462	4,810	21,272
合計	116,523	203,031	319,554

### 2. 消費者行政決算及び今年度の基金取崩し額

(単位:千円)

消費者行政決算総額	958,626
都道府県決算	198,962
管内市町村決算	759,664
基金取崩し額	319,554
取崩し割合	33.3%

### 3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加・受入要望(事業計画)	管内全体の研修参加・受入(実績)
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 ( )	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 ( )
法人募集型	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 ( )	①実地研修受入総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 ( )

### 4. 一元的相談窓口緊急整備事業

	対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)	事業実施自治体
県	18 人	15,230 人時間/年	横浜市、川崎市、平塚市、鎌倉市、三浦市、秦野市、大和市、伊勢原市
管内市町村	# 人	24,445 人時間/年	
	対象人員 (報酬引上げ)	事業実施自治体	
県	10 人	横浜市、川崎市	
管内市町村	# 人		
	対象人員数計	追加的総費用	
県	18 人	29,084 千円	
管内市町村	66 人	55,767 千円	

5. 今年度に都道府県が実施した活性化事業(交付金相当分)

(単位:千円)

事業名	事業計画		事業の実績		事業(実績)の概要
	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費	
①消費生活センター機能強化事業(増設)					
②消費生活センター機能強化事業(拡充)	11,000	11,000	2,370	2,370	かながわ中央消費生活センターのOAフロア化を図り機能の充実を強化する
③消費生活相談員養成事業(研修開催)					
④消費生活相談員養成事業(研修参加支援)					
⑤消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	3,449	3,449	1,561	1,561	県内の相談員等のレベルアップのための研修の開催
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	551	551	269	269	県の消費生活相談員等の国民生活センター等で実施する研修への参加支援
⑦消費生活相談窓口高度化事業	3,000	3,000	1,620	1,620	専門知識を必要とする相談事例について、弁護士、司法書士、技術士及び建築士の活用
⑧食品表示・安全機能強化事業	8,000	8,000	7,269	7,269	専門家の配置、相談員への研修開催、啓発講演会の開催、広報用リーフレット印刷
⑨消費者教育・啓発活性化事業	85,828	85,828	57,225	57,225	消費者力アップのための講座の開催、人材の育成、ミニ出前講座の実施、インターネット上の危険なサイト等の疑似体験講座、ラッピングバス・広報誌等による相談窓口周知、被害未然防止キャンペーン、ポスターの掲示、県民提案による事業実施、県民意識調査、小学生向け消費者教育DVD
⑩商品テスト強化事業	580	580	461	461	商品テストの充実
⑪地方苦情処理委員会活性化事業	2,362	2,362	202	202	被害救済委員会の充実・強化
⑫一元的相談窓口緊急整備事業	29,308	29,308	29,084	29,084	相談体制強化に伴う消費生活相談員の増員・勤務時間の増
⑬消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)	262	262	11	11	事業者団体との懇談会の開催
⑭消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	2,710	2,710	1,427	1,427	事業者指導の強化のための執行体制の充実・強化。
⑮消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	26,443	26,443	15,024	15,024	多重債務者予備軍を含めた生活再建支援相談実施、住宅の工事・建築トラブルへの相談体制の強化。
合計	173,493	173,493	116,523	116,523	

## 6. 活性化事業(都道府県実施分)の実績詳細

事業名	対象経費(実績)	事業強化・機能強化の成果
①消費生活センター機能強化事業(増設)	・相談スペースのOAフロア化	かながわ中央消費生活センターのOAフロア化を実施し、県内自治体の消費生活センター及び相談窓口の中核センターたる消費生活センターにふさわしい機能の充実強化が図られた。
②消費生活センター機能強化事業(拡充)		
③消費生活相談員養成事業(研修開催)		
④消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		
⑤消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県消費生活相談員レベルアップ研修 8回(大学教授・弁護士等講師謝金、書籍購入代、全8回中1回は職員が講師のため謝金なし)</li> <li>・ 市町村消費生活相談員等レベルアップ研修 12回(大学教授・業界団体関係者等講師謝金、書籍購入代)</li> <li>・ 行政担当職員レベルアップ研修(法令編)5回(大学教授講師謝金、書籍購入代)</li> <li>・ 行政担当職員レベルアップ研修(実務編)9回(大学教授・弁護士等講師謝金、会場使用料等会議費)</li> </ul>	<p>県及び市町村の相談員等を対象とした研修を34回追加実施した</p> <p>回数の増に伴い、相談員のニーズに応じた柔軟な研修テーマの設定ができた</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県消費生活相談員レベルアップ研修(専門的、広域的相談技術の向上を目的に各分野の専門家を講師とし、特定商取引法の事例検討研修を実施した)</li> <li>・ 市町村消費生活相談員等レベルアップ研修(県内各5地域において、各地域の実情を踏まえた事例検討を行いながらゼミ形式の研修を実施した)</li> <li>・ 消費生活行政担当職員レベルアップ研修(法令編)(消費生活相談に必要な民法・消費者契約法・特定商取引法・割賦販売法の概要に関する研修を実施した)</li> <li>・ 消費生活行政担当職員レベルアップ研修(実務編)(消費生活相談の役割①情報収集②情報提供③被害救済④制度の是正といった視点を養成する研修を実施した)</li> </ul>
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国民生活センター主催研修等の受講料</li> <li>・ 研修参加のための旅費</li> </ul>	研修参加のための旅費、参加費を追加することで、延べ38人分追加実施し、相談員等の国民生活センター等への参加が促進できた。
⑦消費生活相談窓口高度化事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特定分野別のアドバイザーへの謝金(弁護士、司法書士、不動産取引適正機構(職員))</li> <li>・ 住宅リフォーム診断専門家への謝金</li> <li>・ 技術専門アドバイザーへの謝金</li> </ul>	<p>保険・金融・不動産等特定分野別に専門家から相談員がアドバイスを受けた。</p> <p>住宅リフォーム診断の専門家をあっせん交渉の場などで活用した。</p> <p>自動車、クリーニング、化学製品等特定商品について技術士からアドバイスを受けた。</p>
⑧食品表示・安全機能強化事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 食品表示・安全分野専門家に対する謝金 12ヶ月分</li> <li>・ 食品表示・安全分野研修開催経費(講師謝金、会場使用料)</li> <li>・ 食の安全講座開催経費(講師謝金、看板、チラシ、図書、講師飲料水、手話通訳料、会場使用料等)</li> <li>・ 食の安全に関するパンフレットの作成 等</li> </ul>	<p>週2日食品表示・安全分野専門家を配置し相談員へのアドバイスをを行ったことで食の分野の知識が深まった。(4月～3月週2回)</p> <p>。県及び県内相談員等への研修を開催し食の分野への理解が深まった。(1地域×各2回、2地域×各2回 全4回)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 食品表示を通じて、県民が食に関する知識を深めるための食に関する啓発講座を開催した。(2回実施)</li> <li>・ 啓発講座の開催や広報パンフレットにより県民への啓発に努めた。</li> </ul>

⑨消費者教育・啓発活性化事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費者力アップ講座各種委員謝金(委託先選考委員、審査委員、講座委員への謝金)</li> <li>・消費者力アップ講座業務委託料、会場使用料</li> <li>・消費生活ミニ出前講座開催経費(講師謝金、チラシ印刷代)</li> <li>・インターネット被害未然防止体験講座開催経費(講師謝金、啓発物品、啓発資料作成代パソコン等購入・レンタル代、広報ポスター・タウン誌掲載代)</li> <li>・若者による消費者力アップ啓発資料の公募関係経費(講師謝金、応募チラシ等印刷代、図書カード購入代、講師飲料水代、広報ポスター代、会場使用料等)</li> <li>・消費生活相談窓口案内パンフレ</li> </ul>	<p>県民が消費生活の知識や情報を習得するための、消費者力アップ講座を開催した。(基礎講座全6日、講師養成講座全5日)</p> <p>自治会等少人数の集まりでも講師を派遣する消費者向けのミニ出前講座を開催した。(全86回参加者延べ4,200人)</p> <p>インターネット被害未然防止講座(インターネット上の危険なサイト等の疑似体験講座)を開催した。(会場設営型 6会場43講座、出前講座6回、イベント会場でのデモンストレーション3回)</p> <p>啓発資料の企画・作成を呼びかけコンクールを実施した。(応募55点)</p> <p>消費生活相談窓口等の周知・広報</p>
⑩商品テスト強化事業	商品テストを1回追加実施	フッ素樹脂加工したフライパンの検査委託
⑪地方苦情処理委員会活性化事業		
⑫一元的相談窓口緊急整備事業	非常勤職員報酬、社会保険料	消費生活相談員について既存10人の勤務時間の増及び4人の増員並びに事業者指導担当非常勤職員1人増員、普及啓発担当非常勤職員1人増により相談体制及び事業者指導執行体制並びに普及啓発の充実・強化を図った。また、消費生活相談情報の入力業務を行うために日々雇用職員1名を増員した。
⑬消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クレジットカード会社、新聞社・新聞販売関係団体、携帯電話事業者との懇談会開催経費</li> <li>・消費者志向経営研修会開催経費(講師謝金、会場使用料、会場運営費)</li> </ul>	<p>県・市町村の消費生活センター等の職員とクレジットカード会社、新聞社・新聞販売関係団体、携帯電話事業者との情報交換会を開催した。</p> <p>事業者向けに消費者志向経営に係る研修会を開催した。</p>
⑭消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旅費、事業者指導用物品購入代</li> <li>・立入調査時に活用するソフトウェア購入</li> </ul>	悪質事業者の立入調査に必要な物品等整備や非常勤職員の旅費等の基金活用による事前準備の強化等により、事業者指導の強化が図られた
⑮消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費生活相談情報充実事業原稿執筆料 2名</li> <li>・消費生活相談情報充実事業参考図書代</li> </ul>	消費生活相談業務に係る法律専門家等執筆による解説冊子(2冊)を作成し、県内市町村に配布したことにより、消費生活相談員の資質の向上が図られた。

## 7. 消費生活相談員養成事業の研修参加、実地研修受入実績(都道府県実施分、該当する場合に記載)

実施形態	研修参加・受入要望 事業計画		研修参加・受入 実績	
自治体参加型	参加希望者数	人	参加者数	人
	年間研修総日数	人日	年間研修総日数	人日
法人募集型	実地研修受入希望人数	人	実地研修受入人数	人
	年間研修総日数	人日	年間研修総日数	人日

8. 今年度に管内の市町村が実施した活性化事業の総額(交付金相当分)

(単位:千円)

事業名	実施市町村	事業計画		事業の実績	
		事業経費	基金(交付金相当分)対象経費計	事業経費	基金(交付金相当分)対象経費計
①消費生活センター機能強化事業(新設)					
②消費生活センター機能強化事業(増設)					
③消費生活センター機能強化事業(拡充)	横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市、平塚市、鎌倉市、小田原市、茅ヶ崎市、秦野市、厚木市、大和市、伊勢原市、海老名市、座間市、南足柄市、綾瀬市	62,441	61,826	51,827	51,239
④消費生活相談スタートアップ事業(新設)	大磯町、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町	2,377	2,377	2,132	2,132
⑤消費生活相談スタートアップ事業(拡充)	三浦市、葉山町、寒川町、二宮町、愛川町	5,672	5,672	3,971	3,909
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)					
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市、鎌倉市、藤沢市、小田原市、茅ヶ崎市、三浦市、座間市	5,353	2,585	4,733	1,965
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	川崎市、相模原市、横須賀市、平塚市、鎌倉市、藤沢市、小田原市、逗子市、三浦市、秦野市、厚木市、伊勢原市、南足柄市、綾瀬市、葉山町、大磯町、二宮町、山北町、開成町、真鶴町	2,096	1,964	925	808
⑨消費生活相談窓口高度化事業	横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市、鎌倉市、茅ヶ崎市、秦野市、厚木市、大和市、海老名市	9,921	9,921	8,153	8,153
⑩広域的消費生活相談機能強化事業(新設)					
⑪広域的消費生活相談機能強化事業(拡充)					
⑫食品表示・安全機能強化事業	横浜市、川崎市、横須賀市、平塚市、茅ヶ崎市、厚木市	1,778	1,778	1,375	1,375
⑬消費者教育・啓発活性化事業	横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市、平塚市、鎌倉市、藤沢市、小田原市、茅ヶ崎市、逗子市、三浦市、秦野市、厚木市、大和市、伊勢原市、海老名市、座間市、南足柄市、綾瀬市、葉山町、寒川町、大磯町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町、愛川町	78,887	77,349	71,210	70,092
⑭商品テスト強化事業	横浜市、川崎市	3,151	3,151	2,781	2,781
⑮地方苦情処理委員会活性化事業					
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	横浜市、川崎市、平塚市、鎌倉市、三浦市、秦野市、大和市、伊勢原市	124,302	67,318	75,815	55,767
⑰消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)					
⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)					
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	横浜市、相模原市、横須賀市、平塚市、厚木市、二宮町、開成町	9,813	9,813	4,810	4,810
合計		305,791	243,754	227,732	203,031

## 9. 活性化事業(管内市町村実施分)の実績詳細

事業名	事業・機能強化の成果の概要
①消費生活センター機能強化事業(新設)	
②消費生活センター機能強化事業(増設)	
③消費生活センター機能強化事業(拡充)	相談用机等の購入により消費生活センターの環境整備が図られた。LAN配線、直通電話を設置し相談窓口の機能強化が図られた。JR及び市バス車内広告掲出、マグネットの全戸配布による消費生活センターの広報強化が図られた
④消費生活相談スタートアップ事業(新設)	事業実施町において、消費生活相談窓口の看板を設置したり、チラシを全戸配布したりするなど相談窓口開設の周知が図られた
⑤消費生活相談スタートアップ事業(拡充)	相談室のパソコン・プリンタ等を設置し環境を整備し、プライバシー保護のためのパーテーションの購入による相談窓口の充実等が図られた
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	相談員対象の法律知識研修、相談員の知識向上を図るための研修、専門家による研修会の実施により高度な専門相談への対応強化が図られた
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	相談員の県主催の研修・国の研修への参加支援、相談員の実務的研修への参加支援、担当職員の研修への参加支援により、研修受講機会の拡充が図られるとともに、レベルアップが図られた。
⑨消費生活相談窓口高度化事業	弁護士等による相談員への指導・助言、専門的アドバイザー契約等により、複雑化・高度化する相談事案への対応強化が図られた
⑩広域的消費生活相談機能強化事業(新設)	
⑪広域的消費生活相談機能強化事業(拡充)	
⑫食品表示・安全機能強化事業	食品表示・安全に関する講座・講演会の開催、食品表示・食の安全関連図書の充実により食品表示・安全分野に関する啓発強化が図られた
⑬消費者教育・啓発活性化事業	消費者被害防止のためのチラシ・パンフレット等による啓発、リーダー養成、出前相談、民生委員等を対象とした講座の開催、出前講座の実施、消費生活センターのPR強化、消費生活講座の充実・強化、展示室用図書購入・講座用ビデオ作成・講座用備品の購入等、消費者被害防止のための広報、啓発用グッズ・資料の作成・配布、等の実施により消費者教育・啓発の強化が図られた
⑭商品テスト強化事業	技術士会等委託拡充、テスト用機器整備により商品テストの充実が図られた
⑮地方苦情処理委員会活性化事業	
⑯一元的相談窓口緊急整備事業	相談体制の充実・強化に伴う、消費生活相談員の増員・勤務時間の増等に基金を活用することで、相談体制の強化が図られた
⑰消費者行政活性化オリジナル事業(連携強化)	
⑱消費者行政活性化オリジナル事業(事業者指導、法執行強化)	
⑲消費者行政活性化オリジナル事業(その他)	消費生活条例制定周知のためのパンフレット作成により、消費生活行政の周知が図られた

## 10. 今年度の基金取崩し実績額

交付金相当分	319,554 千円
うち都道府県	116,523 千円
うち管内の市町村合計	203,031 千円
積増し相当分	0 千円
うち都道府県の基金	千円
うち管内の市町村の基金計	千円

## 11. 消費者行政決算

	平成21年度	平成22年度	前年度差	チェック項目
①都道府県の消費者行政決算	133,464 千円	198,962 千円	65,498 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	40,107 千円	116,523 千円	76,416 千円	0.59
うち基金(交付金相当分)取崩対象の常勤職員の時間外勤務手当	0 千円	0 千円	- 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	93,357 千円	82,439 千円	-10,918 千円	-
②都道府県の管内の市町村の消費者行政決算総額	676,353 千円	759,664 千円	83,311 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	73,615 千円	203,031 千円	129,416 千円	0.27
うち基金(交付金相当分)取崩対象の常勤職員の時間外勤務手当	0 千円	0 千円	- 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	602,738 千円	556,633 千円	-46,105 千円	-
③都道府県全体の消費者行政決算総額	809,817 千円	958,626 千円	148,809 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象経費	113,722 千円	319,554 千円	205,832 千円	0.33
うち基金(交付金相当分)取崩対象の常勤職員の時間外勤務手当	0 千円	0 千円	- 千円	-
うち基金(交付金相当分)取崩対象外経費	696,095 千円	639,072 千円	-57,023 千円	-

### 11-2. 消費者行政決算②

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
②定数内の消費者行政担当者数(平成22年度末時点)	人
うち都道府県	人
うち管内市町村	人
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	千円
うち都道府県	千円
うち管内市町村	千円
④③を含めた(交付金相当分)取崩対象外経費	千円
うち都道府県	千円
うち管内市町村	千円
⑤消費者行政予算総額に占める(交付金相当分)取崩額割合	%
うち都道府県	%
うち管内市町村	%



## 12. 基金の管理(実績)

設置当初の基金残高(交付金相当分)	1,191,300 千円
平成21年末の基金残高(交付金相当分)	1,080,348 千円
平成22年度の基金取崩し額(交付金相当分)	319,554 千円
平成22年度の基金運用収入(交付金相当分)	1,380 千円
平成22年度末の基金残高(交付金相当分)	762,174 千円
設置当初の基金残高(積増し相当分)	千円
平成21年度末の基金残高(積増し相当分)	千円
平成22年度の基金取崩し額(積増し相当分)	0 千円
平成22年度の基金運用収入(積増し相当分)	千円
平成22年度末の基金残高(積増し相当分)	0 千円

## 13. 都道府県の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成21年度末	相談員総数	14 人	平成22年度末実績	相談員総数	14 人
うち常勤職員の相談員	平成21年度末	相談員総数	人	平成22年度末実績	相談員総数	人
うち非常勤の相談員	平成21年度末	相談員総数	14 人	平成22年度末実績	相談員総数	14 人
うち委託先職員等の相談員	平成21年度末	相談員総数	人	平成22年度末実績	相談員総数	人

## 14. 平成22年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	
③就労環境の向上	相談窓口の環境整備を図った
④その他	消費者行政担当課の執務室統合により消費生活相談と事業者指導の連携体制の強化

## 15. 管内市町村の消費生活相談窓口

消費生活相談員の配置	平成21年度末	相談員総数	136 人	平成22年度末実績	相談員総数	147 人
うち常勤職員の相談員	平成21年度末	相談員総数	人	平成22年度末実績	相談員総数	人
うち非常勤の相談員	平成21年度末	相談員総数	99 人	平成22年度末実績	相談員総数	105 人
うち委託先職員等の相談員	平成21年度末	相談員総数	37 人	平成22年度末実績	相談員総数	42 人

## 16. 平成22年度の管内の市町村の相談員の処遇改善に向けた取組(実績)

処遇改善の取組	実施市町村及び具体的内容
①報酬の向上	
②研修参加支援	(実施市町村)川崎市,相模原市,横須賀市,平塚市,鎌倉市,藤沢市,小田原市,逗子市,秦野市,厚木市,伊勢原市,南足柄市,綾瀬市,葉山町 (内容) 県や国民生活センター開催の研修等参加のための旅費、参加費を支援することにより、研修参加機会の拡充を図った
③就労環境の向上	横浜市:パソコン等、相談カード等保管庫、参考資料整備 川崎市:消費生活相談員用参考図書の充実 相模原市:電話設備を改修し相談対応の円滑化を図る。また、複雑化した相談内容に対応するための図書購入。 平塚市:相談業務用パソコンの購入 秦野市:消費生活相談を充実させるため参考図書を購入 厚木市:相談員のスキルアップのため参考図書購入 大和市:あっせん時等の会話録音用ICレコーダーの購入 伊勢原市:相談室のLAN配線整備及び消費生活センター直通電話回線の設置 南足柄市:相談記録のための通話録音装置、デジタルカメラの購入。消費生活相談を充実させるため参考図書を購入。 愛川町:相談員情報検索用パソコンの整備。消費生活相談員用の参考図書購入。
④その他	